

いよいよ景気は上向いてきたか？！ 設備投資は9年ぶりの高水準 1～3月期全産業 経常益は過去最高に

【設備投資】は企業が、建物や機械など生産設備の新增設のために行う投資。自動車メーカーの製造ライン更新などの投資が増えた（2016年12月）

財務省が6月1日に発表した1～3月期の法人企業統計は、金融・保険業を除く全産業の設備投資は前年同期比4.5%増の14兆2901億円と、2四半期連続で増加した。

金額はリーマン・ショック前の2008年1～3月期（16兆8648億円）以来、9年ぶりの高水準だという。

『世界経済』が持ち直し『人手不足』感も強まる中、自動車などで生産能力増強の動きが加速した。

経常利益は26.6%増の20兆1314億円と四半期連続で増えた。1～3月期としては記録のある1954年度以降で過去最高。売上高は5.6%増の350兆6366億円だった。

一方、内部留保に当たる「利益剰余金」は390兆3978億円と、四半期ベースで過去最高となった。

設備投資の内訳は、製造業が1.0%増で自動車生産のほか、石油精製設備の能力を増強するための投資が増えた。非製

造業も6.3%増で、商業施設の増加などが寄与した。

◆設備投資は今後も増える見込み。

トヨタ自動車の2017年度の国内設備投資額は前年度比約400億円増の6800億円でライン切り替えなどを行う。

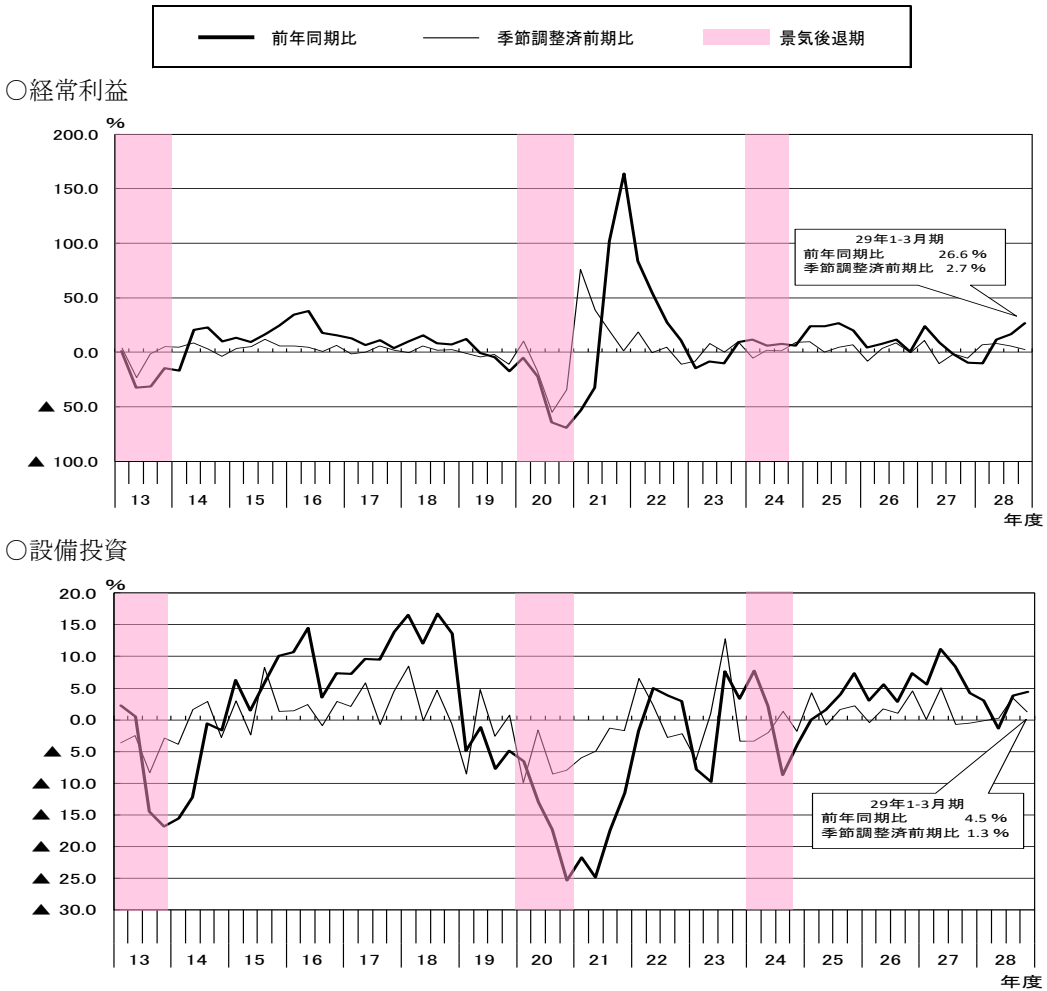
セブン&アイ・ホールディングスも「セブン-イレブン」に549億円増の1800億円を投入。食洗機を導入して働き手の負担を減らす。

1～3月期の季節調整済みの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比1.3%増。今回の結果は、内閣府が8日に公表する1～3月期の国内総生産（GDP）改定値に反映される。

GDP平均2.64%増 1～3月期改定値を 民間9社が予測

民間シンクタンク主要9社の平成29年1～3月期実質国内総生産（GDP）改定値予測が1日、出そろった。平均値は前期比年率2.64%増と、速報値（2.2%増）から上方修正される見通し。プラス成長は四半期連続となる。

前年同期比及び季節調整済前期比の推移
(全産業(金融業、保険業を除く))



(注) 設備投資の前年同期比は平成14年7-9月期以降ソフトウェア投資額を含む。
ただし、季節調整済前期比はソフトウェア投資額を除く。
季節調整済前期比は、毎回の公表時に遡及して改訂する。

6月1日発表の1～3月期の法人企業統計で、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを除く)が前期比1.3%増となったことなどを踏まえた。輸出の高い伸びは変わらず、外需主導の景気回復が改めて確認される形となった。

GDP項目のうち、設備投資は9社とも上方修正した。最も高いGDPの成長率

(3.2%)を予想した三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、設備投資が速報値の0.2%増から1.6%増へ大きく上ぶれるとみた。

公共投資も、速報値に盛り込まれていなかった3月の建設関連統計が堅調だったことを踏まえ、8社が上方修正。輸出は9社とも、速報値の2.1%増のまま据

え置いた。

景気の先行きについては、輸出や設備投資の増加を背景に「着実な回復傾向を続ける可能性が高い」（第一生命経済研究所）との見方が上がった。

1～3月期GDP改定値は内閣府が6月8日に発表する。

大和総研	3.2
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	3.2
日本総合研究所	2.9
ニッセイ基礎研究所	2.6
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	2.5
SMBC日興証券	2.4
BNPパリバ証券	2.4
第一生命経済研究所	2.3
農林中金総合研究所	2.3
平均値	2.64
※前期比年率増加率(%)。平均値は小数点第3位を四捨五入	

百貨店の4月売上高、3社がプラス

大手百貨店4社が1日発表した4月の既存店売上高（速報）は、三越伊勢丹ホールディングスを除く3社が前年同月を上回った。ブランド品や宝飾品のほか、訪日客需要が全体を支えた。ただ、ボリュームゾーンの衣料品は苦戦が続いている。高島屋は2.2%増と3カ月連続のプラス。

化粧品など婦人雑貨が15.7%増と大きく伸びた。免税売上高は71.1%増と9カ月連続で伸長した。大丸と松坂屋を運営するJ. フロントリテイリングは1.2%増、そごう・西武はほぼ横ばいだった。一方、三越伊勢丹は1.2%減で、特に紳士衣料は7.9%減と不振だった。

4月の税収実績0.2%増 所得税や消費税が増加

財務省が6月1日に発表した平成29年4月の税収実績は、一般会計税収が前年同月比0.2%増の5兆5108億円だった。給与や配当が増えて所得税が増加したほか、消費税も増えた。

主な税目別では、所得税が0.9%、消費税が1.9%それぞれ増加。一方で、法人税が8.4%減少したほか、相続税が4.8%、酒税が3.7%それぞれ減少した。

平成28年4月～29年4月の累計税収は前年同期に比べ2.1%減の47兆5807億円となった。平成28年度の税収見通しについて、財務省は「商社などの業績が好調な一方、電気やガスなどのエネルギー業界の業績は低迷しており、前年度を上回るかは分からない」とした。

税収は、3月期末決算企業の法人税収が約2カ月遅れで固まるため、平成28年度の全体の税収実績は今年5月分がまとまる6月末に確定する。